



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社
コード番号 7246 URL <https://www.presskogyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 勇生
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 笹岡 孝紀 TEL 044-276-3901
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	48,823	△4.6	3,067	△7.7	3,406	△7.7	2,218	△7.0
2024年3月期第1四半期	51,203	21.1	3,325	35.8	3,689	25.7	2,384	46.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3,400百万円 (△22.1%) 2024年3月期第1四半期 4,364百万円 (9.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	22.03	—
2024年3月期第1四半期	23.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	190,043	120,722	57.5	1,097.46
2024年3月期	191,742	120,444	56.2	1,062.99

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 109,214百万円 2024年3月期 107,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	13.00	—	14.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	92,200	△6.8	4,700	△26.1	4,900	△28.5	3,400	△23.1	33.99
通期	187,500	△5.2	10,100	△21.1	10,300	△23.5	6,700	△17.1	66.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	106,823,470株	2024年3月期	106,823,470株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	7,308,453株	2024年3月期	5,391,233株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	100,668,662株	2024年3月期1Q	102,420,757株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当四半期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
[期中レビュー報告書]	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループのトラック・建設機械を取り巻く事業環境は、国内および米国市場は堅調に推移しましたが、タイやインドネシアにおいては自動車需要が落ち込みました。また建設機械需要は中国・欧州経済の低迷等で低いレベルで推移しました。

このような状況のもと、当社グループは合理化の推進や生産変動に強いラインづくり等を進め収益確保に努めておりますが、当第1四半期連結累計期間の売上高は、488億23百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は30億67百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益は34億6百万円（前年同期比7.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億18百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(自動車関連事業)

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

【国内】

普通トラックの国内需要は前年同期比1.7千台増の16.8千台、小型トラックの国内需要は前年同期比0.8千台減の18.6千台となりました。輸出は普通トラック・小型トラックが前年同期と同水準となり、国内及び輸出を併せた売上高は増加しました。

【タイ】

1トンピックアップトラックの国内需要は、自動車購入時のローン審査厳格化等の影響で減少し、TSPKグループの生産は前年同期に比べ減少し、売上高も減少しました。

【米国】

国内需要が増加したことにより、PK U. S. A., INC. の生産は前年同期に比べ増加し、売上高も増加しました。

【インドネシア】

商用車の国内需要は、インフレや金利上昇による販売不振の影響で減少し、PT. PK Manufacturing Indonesiaの生産は前年同期に比べ減少し、売上高も減少しました。

【スウェーデン】

欧州での商用車需要が減少したことにより、PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産は前年同期に比べ減少し、売上高も減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は400億60百万円（前年同期比5.0%減）となり、セグメント利益は40億24百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(建設機械関連事業)

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

【国内】

国内需要は堅調に推移しましたが、アセアン地域での資源価格下落による鉱山機械需要の減少やエネルギー供給問題に起因する欧州経済減速の影響で輸出が減少し、国内のキャビン生産は前年同期に比べ減少し、売上高も減少しました。

【中国】

普萊斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO., LTD.）の生産は国内需要の低迷により前年同期に比べ減少し、売上高も減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は85億78百万円（前年同期比4.8%減）となり、セグメント利益は、製品構成により30百万円（前年同期比89.8%減）となりました。

なお、蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.）については2021年9月28日付で解散し2024年6月11日付で清算終了いたしました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,900億43百万円となり、前連結会計年度末比16億99百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、693億21百万円となり、前連結会計年度末比19億77百万円の減少となりました。その主な要因は、賞与引当金の減少によるものであります。

純資産は、1,207億22百万円となり、前連結会計年度末比2億77百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は57.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日付で公表いたしました予想を変更いたしません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,722	23,405
受取手形及び売掛金	43,259	43,495
商品及び製品	1,999	1,722
仕掛品	9,341	9,566
原材料及び貯蔵品	2,791	2,760
未収還付法人税等	8	8
その他	5,670	6,105
貸倒引当金	△16	△26
流動資産合計	91,777	87,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,235	14,345
機械装置及び運搬具(純額)	22,707	24,210
土地	32,582	32,627
その他(純額)	17,093	16,247
有形固定資産合計	84,618	87,431
無形固定資産		
その他	498	508
無形固定資産合計	498	508
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,547	1,570
退職給付に係る資産	3,396	3,418
投資その他の資産	9,939	10,111
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	14,847	15,065
固定資産合計	99,965	103,004
資産合計	191,742	190,043
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,625	32,604
短期借入金	5,770	6,486
未払法人税等	1,321	1,192
賞与引当金	3,368	1,252
役員賞与引当金	170	32
その他	11,457	12,329
流動負債合計	55,713	53,898
固定負債		
長期借入金	1,632	1,719
繰延税金負債	2,837	2,516
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
環境対策引当金	139	156
退職給付に係る負債	2,470	2,526
資産除去債務	404	404
その他	498	497
固定負債合計	15,584	15,422
負債合計	71,298	69,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	72,957	75,243
自己株式	△2,183	△3,458
株主資本合計	80,918	81,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,551	3,682
土地再評価差額金	17,255	17,255
為替換算調整勘定	5,647	5,924
退職給付に係る調整累計額	447	420
その他の包括利益累計額合計	26,902	27,283
非支配株主持分	12,623	11,508
純資産合計	120,444	120,722
負債純資産合計	191,742	190,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	51,203	48,823
売上原価	44,054	41,780
売上総利益	7,148	7,043
販売費及び一般管理費	3,823	3,975
営業利益	3,325	3,067
営業外収益		
受取利息	15	47
受取配当金	189	156
為替差益	226	205
その他	32	36
営業外収益合計	464	445
営業外費用		
支払利息	91	98
その他	9	8
営業外費用合計	100	107
経常利益	3,689	3,406
特別利益		
固定資産売却益	7	24
土地使用権放棄に伴う経済的補償益	509	—
投資有価証券売却益	—	38
特別利益合計	516	63
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	20	11
特別損失合計	20	11
税金等調整前四半期純利益	4,185	3,457
法人税、住民税及び事業税	1,301	983
法人税等調整額	△229	△358
法人税等合計	1,071	624
四半期純利益	3,113	2,833
非支配株主に帰属する四半期純利益	728	615
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,384	2,218

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	3,113	2,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	567	131
為替換算調整勘定	711	463
退職給付に係る調整額	△28	△27
その他の包括利益合計	1,251	566
四半期包括利益	4,364	3,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,321	2,599
非支配株主に係る四半期包括利益	1,042	801

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,025	8,434	50,460	742	51,203	—	51,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150	575	725	—	725	△725	—
計	42,176	9,010	51,186	742	51,929	△725	51,203
セグメント利益	3,922	301	4,223	44	4,268	△942	3,325

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△942百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△939百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,961	8,019	47,980	843	48,823	—	48,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99	559	658	—	658	△658	—
計	40,060	8,578	48,639	843	49,482	△658	48,823
セグメント利益	4,024	30	4,055	51	4,106	△1,038	3,067

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,038百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,036百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,917,100株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による取得も含めて、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,274百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,458百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	2,370百万円	3,115百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 開 内 啓 行指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 野 浩 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているプレス工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。